

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月25日

【中間会計期間】 第67期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社 武蔵カントリー倶楽部

【英訳名】 Musashi Country Club Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 間 省 伸

【本店の所在の場所】 埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】 (04)2962 - 4151 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部経理課課長 山 崎 優

【最寄りの連絡場所】 埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】 (04)2962 - 4151 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部経理課課長 山 崎 優

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 2022年 1月1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 1月1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月1日 至 2024年 6月30日	自 2022年 1月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 1月1日 至 2023年 12月31日
売上高 (千円)	680,687	693,910	746,321	1,399,509	1,416,976
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	29,946	1,721	87,093	108,908	70,185
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	22,787	21,202	38,210	68,803	38,669
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
純資産額 (千円)	1,218,159	1,242,973	1,341,005	1,264,175	1,302,844
総資産額 (千円)	12,103,105	12,149,711	12,350,447	11,994,346	12,063,436
1株当たり純資産額 (円)	676,755	690,540	745,030	702,319	723,802
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間純損失金額( ) (円)	12,659	11,779	21,227	38,224	21,482
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.1	10.2	10.8	10.5	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,944	230,875	366,293	218,292	185,830
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,678	172,001	92,351	589,334	156,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,200	31,600	21,500	86,300	43,200
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	485,639	899,908	833,893	465,432	538,451
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	60 (189)	64 (185)	61 (180)	60 (186)	63 (183)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておらず、また、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

2024年6月30日現在

従業員数(人)	61(180)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(嘱託等8名を含む)であり、また、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社の経営方針並びに経営戦略に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針並びに経営戦略はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、新たに発生した事項はありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の概況並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当中間会計期間における日本経済は、輸出やインバウンドの増加により緩やかな回復基調を維持しました。その一方で、原材料の高騰やエネルギー価格の変動、国際情勢の不安定さが経済に与える影響は、依然として高くなっております。

当中間会計期間における武蔵カントリー倶楽部は、営業日数については、積雪によるクローズの影響により、前中間会計期間より3.0日減少の144.5日となりました。来場者数については、メンバーが20,357名（前年同期比1,385名減）、ゲストが9,767名（前年同期比1,006名減）、合計で30,124名（前年同期比2,391名減）となりました。コース別では、豊岡コースはメンバーが10,245名、ゲストが4,954名、合計で15,199名（前年同期比808名減）、笹井コースはメンバーが10,112名、ゲストが4,813名、合計で14,925名（前年同期比1,583名減）となりました。

営業成績については、業務収入は、プレー料金を改定したことにより、487,305千円（前年同期比13.9%増）と増加しましたが、食堂売店売上は、来場者減により106,428千円（前年同期比5.9%減）となりました。また、年会費収入は152,587千円（前年同期比0.2%減）となり、売上高は合計で746,321千円（前年同期比7.6%増）となりました。

売上原価については、4月からの賃上げにより人件費が増加したことや、キャディ冬服のデザイン変更などにより、業務費は570,530千円（前年同期比1.8%増）、食堂売店費は124,310千円（前年同期比0.8%増）となり、売上原価は合計で694,841千円（前年同期比1.6%増）となりました。また、販売費及び一般管理費についても賃上げ等により、102,884千円（前年同期比1.1%増）となりました。

以上の結果、営業損失は51,403千円（前年同期比44.1%減）となりました。営業外収益は、新規入会者の大幅な増加により、138,702千円（前年同期比51.8%増）となり、経常利益は87,093千円（前年同期は1,721千円の経常損失）となりました。

特別損失として固定資産除却損など21,249千円を計上し、税引前中間純利益は65,844千円（前年同期は17,359千円の税引前中間純損失）となりました。法人税等26,998千円を差し引き、法人税等調整額635千円を計上した結果、中間純利益は38,210千円（前年同期は21,202千円の間中純損失）となりました。

(2) 財政状態

資産の部では、流動資産は前期末と比べて105,262千円減少し、1,064,011千円となりました。これは主に、社債の満期償還により、有価証券が400,239千円減少したことによるものであります。

固定資産は前期末と比べて392,273千円増加し、11,286,436千円となりました。これは主に社債の購入により、投資有価証券が392,789千円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は前期末と比べて221,126千円増加し、397,056千円となりました。これは主に前受金が167,608千円増加したことによるものであります。

固定負債は前期末と比べて27,674千円増加し、10,612,336千円となりました。これは主に新入会員からの入金により、会員預り金が21,500千円増加したことによるものであります。

純資産の部では、中間純利益38,210千円を計上した結果、株主資本は1,341,055千円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ295,441千円増加し、833,893千円（前事業年度末比54.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は366,293千円（前年同期比58.7%増）となりました。これは主に税引前中間純利益を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は92,351千円（前年同期は172,001千円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果得られた資金は21,500千円（前年同期比32.0%減）となりました。これは主に会員預り金の返還による支出の増加によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社の主な資金需要は、設備投資によるものであり、主として営業活動によるキャッシュ・フローによって調達しております。今後の設備投資については現在検討中であります。

(生産、受注及び販売の状況)

## (1) 営業収入実績

内訳		前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
業務収入	メンバー料収入	30,337	4.4	47,111	6.3
	ゲスト料収入	149,374	21.5	171,725	23.0
	厚生料収入	80,675	11.6	74,768	10.0
	貸ロッカー収入	2,352	0.4	2,083	0.3
	練習ボール収入	7,641	1.1	7,507	1.0
	キャディー料収入	139,221	20.1	164,873	22.1
	競技料収入	5,341	0.8	5,304	0.7
	レッスン料収入	7,875	1.1	8,931	1.2
	その他収入	5,075	0.7	4,998	0.7
	計	427,895	61.7	487,305	65.3
食堂売店 売上	食事売上	59,614	8.6	56,157	7.5
	飲物売上	15,004	2.1	13,619	1.8
	酒類売上	21,290	3.1	21,875	2.9
	菓子類売上	717	0.1	628	0.1
	土産品売上	1,843	0.3	1,789	0.3
	煙草売上	243	0.0	193	0.0
	ゴルフ用品売上	14,362	2.1	12,164	1.6
	計	113,075	16.3	106,428	14.2
年会費収入		152,940	22.0	152,587	20.5
合計		693,910	100.0	746,321	100.0

## (2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は一日当たり、両コース合計概ね300人程度であります。

## (3) 来場者実績

## 月別来場者数

月別	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)					当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)				
	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均
1	3,568	1,307	4,875	22.5	217	3,366	1,285	4,651	22.5	207
2	3,256	1,338	4,594	19.5	236	2,669	911	3,580	19.5	184
3	3,580	2,142	5,722	26.5	216	3,561	1,739	5,300	24.5	216
4	4,000	1,924	5,924	26.0	228	3,746	1,842	5,588	25.0	224
5	3,792	2,260	6,052	26.5	228	3,655	2,178	5,833	27.0	216
6	3,546	1,802	5,348	26.5	202	3,360	1,812	5,172	26.0	199
計	21,742	10,773	32,515	147.5	220	20,357	9,767	30,124	144.5	208
%	66.9	33.1	100.0			67.6	32.4	100.0		

## コース別来場者数

月別	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)							当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)						
	豊岡コース			笹井コース			合計	豊岡コース			笹井コース			合計
	メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計		メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計	
1	1,659	711	2,370	1,909	596	2,505	4,875	1,694	574	2,268	1,672	711	2,383	4,651
2	1,614	653	2,267	1,642	685	2,327	4,594	1,419	513	1,932	1,250	398	1,648	3,580
3	1,818	1,143	2,961	1,762	999	2,761	5,722	1,709	897	2,606	1,852	842	2,694	5,300
4	1,921	1,036	2,957	2,079	888	2,967	5,924	1,902	933	2,835	1,844	909	2,753	5,588
5	1,727	1,062	2,789	2,065	1,198	3,263	6,052	1,888	1,092	2,980	1,767	1,086	2,853	5,833
6	1,728	935	2,663	1,818	867	2,685	5,348	1,633	945	2,578	1,727	867	2,594	5,172
計	10,467	5,540	16,007	11,275	5,233	16,508	32,515	10,245	4,954	15,199	10,112	4,813	14,925	30,124
%	65.4	34.6	100.0	68.3	31.7	100.0		67.4	32.6	100.0	67.8	32.2	100.0	

(注) ゲストには、登録家族を含んでおります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設及び除却について完了したものは、以下のとおりであります。

##### 新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
笹井コース (埼玉県狭山市)	15H池改修及び周辺造形替え 工事	24,142	2024年6月

##### 除却

事業所名 (所在地)	設備の内容	前事業年度末帳簿価額 (千円)	完了年月
笹井コース (埼玉県狭山市)	15Hサブグリーン(現ナセリ)	6,534	2024年4月

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300
計	2,300

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800	1,800	該当事項なし	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	1,800	1,800		

- (注) 1 普通株式は、全て議決権を有しております。  
2 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款第9条に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日		1,800		100,000		133,000

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽2 - 12 - 21	22	1.22
日本通運株式会社	東京都千代田区神田和泉町2 N X グループビル	6	0.33
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2 - 1 - 1 日本橋三井タワー	5	0.28
R K B 毎日放送株式会社	東京都中央区銀座3 - 15 - 10 J R E 銀座三丁目ビル2 F	4	0.22
計	-	37	2.06

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,800	1,800	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,800		
総株主の議決権		1,800	

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)の中間財務諸表について、保森監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には、子会社がないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	538,451	833,893
売掛金	57,175	47,270
有価証券	500,349	100,109
棚卸資産	33,694	40,089
その他	39,603	42,648
流動資産合計	1,169,274	1,064,011
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,330,899	1,299,172
構築物（純額）	338,466	344,633
土地	2,079,762	2,109,784
建設仮勘定	275	
コース勘定	1,017,367	1,008,132
その他（純額）	151,922	152,386
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 4,918,692	<sup>1</sup> 4,914,108
無形固定資産	6,387	12,408
投資その他の資産		
投資有価証券	5,948,653	6,341,442
繰延税金資産	12,208	11,573
その他	8,220	6,903
投資その他の資産合計	5,969,082	6,359,919
固定資産合計	10,894,162	11,286,436
資産合計	12,063,436	12,350,447
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,068	38,717
未払金	69,713	63,027
未払法人税等	465	26,959
賞与引当金	4,600	6,000
その他	65,083	<sup>2</sup> 262,351
流動負債合計	175,930	397,056
固定負債		
退職給付引当金	232,560	234,031
役員退職慰労引当金	10,200	12,117
会員預り金	10,341,900	10,363,400
長期前受収益		2,787
固定負債合計	10,584,661	10,612,336
負債合計	10,760,591	11,009,392

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	133,000	133,000
その他資本剰余金	186,462	186,462
資本剰余金合計	319,462	319,462
利益剰余金		
その他利益剰余金		
コース改良積立金	170,000	170,000
繰越利益剰余金	713,382	751,592
利益剰余金合計	883,382	921,592
株主資本合計	1,302,844	1,341,055
純資産合計	1,302,844	1,341,055
負債純資産合計	12,063,436	12,350,447

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	693,910	746,321
売上原価	684,072	694,841
売上総利益	9,838	51,480
販売費及び一般管理費	101,725	102,884
営業損失( )	91,887	51,403
営業外収益	<sup>1</sup> 91,344	<sup>1</sup> 138,702
営業外費用	1,179	205
経常利益又は経常損失( )	1,721	87,093
特別利益	<sup>2</sup> 515	
特別損失	<sup>3</sup> 16,152	<sup>3</sup> 21,249
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	17,359	65,844
法人税、住民税及び事業税	465	26,998
法人税等調整額	3,378	635
法人税等合計	3,843	27,633
中間純利益又は中間純損失( )	21,202	38,210

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 コース改良 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	133,000	186,462	319,462	140,000	704,712	844,712	1,264,175	1,264,175
当中間期変動額									
中間純損失( )						21,202	21,202	21,202	21,202
コース改良積立金の 積立					30,000	30,000			
当中間期変動額合計					30,000	51,202	21,202	21,202	21,202
当中間期末残高	100,000	133,000	186,462	319,462	170,000	653,510	823,510	1,242,973	1,242,973

当中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 コース改良 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	133,000	186,462	319,462	170,000	713,382	883,382	1,302,844	1,302,844
当中間期変動額									
中間純利益						38,210	38,210	38,210	38,210
当中間期変動額合計						38,210	38,210	38,210	38,210
当中間期末残高	100,000	133,000	186,462	319,462	170,000	751,592	921,592	1,341,055	1,341,055

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	17,359	65,844
減価償却費	75,896	71,001
賞与引当金の増減額( は減少)	1,800	1,400
退職給付引当金の増減額( は減少)	219	1,917
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,849	1,470
受取利息及び受取配当金	18,009	20,690
投資有価証券償還損益( は益)	394	43
有形固定資産除却損	11,229	17,996
売上債権の増減額( は増加)	2,093	7,548
棚卸資産の増減額( は増加)	5,099	6,395
その他の流動資産の増減額( は増加)	27,838	5,086
長期前払費用の増減額( は増加)	2,409	1,300
敷金及び保証金の増減額( は増加)		16
仕入債務の増減額( は減少)	3,405	2,648
未払費用の増減額( は減少)	19,688	21,325
未払消費税等の増減額( は減少)	3,605	10,635
その他の流動負債の増減額( は減少)	151,263	162,433
長期前受収益の増減額( は減少)	929	2,787
小計	237,341	336,197
利息及び配当金の受取額	22,650	24,866
法人税等の支払額	29,116	503
法人税等の還付額		5,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,875	366,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	397,177	898,105
投資有価証券の償還による収入	250,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	75,999	87,248
無形固定資産の取得による支出	4,822	6,998
定期預金の払戻による収入	300,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,001	92,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預り金の受入による収入	139,000	130,500
会員預り金の返還による支出	107,400	109,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,600	21,500
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	434,476	295,441
現金及び現金同等物の期首残高	465,432	538,451
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 899,908	1 833,893

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

構築物 10年～45年

機械及び装置 8年～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(当中間会計期間末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な業務における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) ゴルフ場業務収入及び食堂売店収入

ゴルフ場業務収入及び食堂売店収入については、顧客のゴルフ場及び食堂・売店の利用等に係るサービスの提供を履行義務としており、顧客へのサービス提供完了時に収益を認識しております。

(2) 年会費収入

年会費収入については、会員資格の維持と会員のゴルフ場等の施設利用機会の提供を履行義務としており、当該履行義務は時の経過に応じて充足されることから、当該期間にわたり均等に期間按分することによって収益を認識しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,502,066千円	3,565,618千円

## 2 消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しておりません。

(中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
入会登録料	67,750千円	112,750千円
受取利息	141千円	5千円
有価証券利息	17,868千円	20,685千円

## 2 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資有価証券償還益	515千円	千円

## 3 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
固定資産除却損		
建物	1,064千円	千円
構築物	560千円	700千円
機械及び装置	110千円	21千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	172千円	0千円
コース勘定	8,767千円	17,274千円
ソフトウェア	553千円	千円
固定資産除却損合計	11,229千円	17,996千円
固定資産解体撤去費	4,803千円	3,209千円
投資有価証券償還損	120千円	43千円

## 4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
有形固定資産	75,215千円	70,024千円
無形固定資産	681千円	977千円
合計	75,896千円	71,001千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,800			1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,800			1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	899,908千円	833,893千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	899,908千円	833,893千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

## 1 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものは、次表には含めておりません。

前事業年度(2023年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	500,349	500,619	269
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,948,653	5,863,930	84,722
資産計	6,449,003	6,364,550	84,452

(\*1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 会員預り金（貸借対照表計上額10,341,900千円）については、市場価格がなく、かつ返還期限が定められていないため、将来キャッシュ・フローを見積もることが困難であることから、上表には含めておりません。

当中間会計期間(2024年6月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	100,109	100,080	29
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,341,442	6,203,437	138,004
資産計	6,441,552	6,303,517	138,034

(\*1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 会員預り金（貸借対照表計上額10,363,400千円）については、市場価格がなく、かつ返還期限が定められていないため、将来キャッシュ・フローを見積もることが困難であることから、上表には含めておりません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルの時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表（貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品  
前事業年度(2023年12月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		500,619		500,619
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		5,863,930		5,863,930
資産計		6,364,549		6,364,549

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

当中間会計期間(2024年6月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		100,080		100,080
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		6,203,437		6,203,437
資産計		6,303,517		6,303,517

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前事業年度(2023年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	900,144	905,469	5,324
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	5,548,858	5,459,080	89,777
合計	6,449,003	6,364,550	84,452

当中間会計期間(2024年6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	199,785	200,050	264
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	6,241,766	6,103,467	138,299
合計	6,441,552	6,303,517	138,034

(収益認識関係)

1 顧客からの契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	ゴルフ場 業務収入	食堂売店売上	年会費収入	合計
一時点で移転される財又はサービス	427,895	113,075		540,970
一定の期間にわたり移転される財又はサービス			152,940	152,940
顧客との契約から生じる収益	427,895	113,075	152,940	693,910
その他の収益				
外部顧客への売上高	427,895	113,075	152,940	693,910

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	ゴルフ場 業務収入	食堂売店売上	年会費収入	合計
一時点で移転される財又はサービス	487,305	106,428		593,733
一定の期間にわたり移転される財又はサービス			152,587	152,587
顧客との契約から生じる収益	487,305	106,428	152,587	746,321
その他の収益				
外部顧客への売上高	487,305	106,428	152,587	746,321

2 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度	当中間会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	80,922	72,597
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	72,597	74,948
契約負債(期首残高)		
契約負債(期末残高)		167,846

契約負債の内容は、期間の経過に応じて収益を認識する年会費収入に関する前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。また、当中間会計期間に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていないものはありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間会計期間
2024年12月期下期	167,846
合計	167,846

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	723,802円	745,030円

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は中間純損失( )	11,779円	21,227円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失( )(千円)	21,202	38,210
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( )(千円)	21,202	38,210
普通株式の期中平均株式数(株)	1,800	1,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) 2024年3月25日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2024年9月24日

株式会社武蔵カントリー倶楽部  
取締役会 御中

保森監査法人  
東京都千代田区  
代表社員 公認会計士 稲葉 喜子  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 笹部 秀樹  
業務執行社員

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵カントリー倶楽部の2024年1月1日から2024年12月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵カントリー倶楽部の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が

省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。